

## 諮問第 25 号（東日本大震災を踏まえた今後の環境政策のあり方について）の諮問趣旨について

### 1 諮問理由

今般の東日本大震災では、我が国史上最大規模の地震・津波を発端として、東北から関東地方の太平洋側に立地する発電施設に甚大な被害が生じた。

これまで、我々の生活や経済活動は、安定した電力供給に支えられてきたが、今回の電力不足により都民生活や事業活動、交通等のライフライン機能に大きな影響が生じ、過度に電力に依存した社会の脆弱性が明らかとなった。

現在、当面の電力の供給力不足を補うため、老朽化した施設も含めて火力発電所の再稼働等が行われているが、石炭や石油を燃料とした火力発電はCO<sub>2</sub>を多く排出するため、気候変動の促進が避けられない。

こうしたことから、都は、徹底的な省エネルギー・節電の推進に加え、緑地や風などの自然を上手に使うなど、できる限りCO<sub>2</sub>を排出しない都市への転換を進める必要がある。

また、今般の震災対応は、電力問題にとどまらず、環境施策全体に対して様々な対応すべき課題を提起している。例えば火力発電の増強による大気環境への影響の低減、有害物質による汚染の防止、震災で発生したがれき類の広域処理等である。都は、こうした新たな課題に対しても、これまで実施してきた施策のノウハウを生かしつつ、確実に対応し、都民生活や事業活動の安全・安心を確保していくことが必要である。

そこで、東日本大震災を踏まえた今後の環境政策のあり方について、専門的・技術的観点から踏まえたご審議をいただきたく、東京都環境審議会に諮問する。

### 2 主な検討事項

- (1) 東京における省エネ型ライフスタイル、ビジネススタイルのあり方
- (2) 多様なエネルギー源の確保と低炭素型都市の実現に向けた取組み
- (3) その他、震災がもたらす影響への対応
  - 火力発電の増強に伴う大気環境への影響の低減
  - 震災発生時の有害物質による汚染の防止
  - 緑の持つ多様な機能の活用 など